

## 議長コラム

### 「KAKKIN 運動の原点に立ち帰る」新たな決意

#### ——高市与党大勝、「国民に信を問う」の真意と核兵器廃絶・平和建設

掲載日：2026年2月18日

KAKKIN 議長 渡邊 啓貴

### 自民党の歴史的な大勝と野党の壊滅

高市早苗首相の抜き打ち解散表明による衆議院総選挙は、自民党が絶対安定多数(261議席)を大きく上回り、単独で3分の2議席(310議席)を超える316議席を得て圧勝しました。これは戦後初の快挙です。

高市政府は大きな政治的フリーハンドをもつことになりました。ただ、数の力が独り歩きし始めるのではないかと、そう思う国民も多いと思います。

自民党選挙対策本部長代理鈴木俊一議員は、選挙結果の大勢が判明した直後に「野党の意見を十分に聞き入れて政局運営をしていきたい」という趣旨の謙虚な姿勢を表明しました。しかし論争点不明確な抜き打ち選挙の繰り返しは、そうした精神とは裏腹に思えるからです。

今後試されるのは与党の良識ある政局運営です。そして問われるべきは、今回のような抜き打ち解散選挙が繰り返される政治手法、それに対する有権者の政治参加意識、そして政治の方向性だと思っています。

### 高市首相に対する高い期待

まず今回の選挙は、石破茂前首相が2024年10月に就任からわずか8日で解散総選挙を行った手法と同じでした。私は拙稿<sup>1</sup>で、解散総選挙の「政治の大義」そのものの議論が欠落していることを指摘しました。決定的に今回と違っていたのは初めての女性首相に対する人気と期待度の違いでした。

高市首相が国会会期冒頭解散を宣言した直後の世論調査では(日本経済新聞社とテレビ東京1月23～25日実施)、内閣支持率が67%なのに対して、自民党支持率は42%でした。歴代内閣と比較してみると、まれにみる高い支持率を高市政府は維持しているわけですが、一方で自民党支持率はずっと40%付近で横ばい状態でした。

しかし事前の世論調査では、多くの選挙区で終始自民党候補者優勢の予想が伝えられていましたが、高市氏が看板に掲げた「積極財政」「減税」についても、具体的な政策論争があったとは言えませんでした。「論争なき、争点不明の選挙」——高市首相への高い人気にあやかる人民投票的な信任という、いわばポピュリズムに近い状況での選挙でした。無党派層の自民党支持率が今回は高かったこともその表れです。

## 問われる良識ある政局運営と国民意識

私の懸念はまさにそこにあります。今回の選挙の在り方と自民党大勝をもたらした国民の政治参加意識がやはり問われる点だと思います。

第一に政党の支持率は低いですが、今の選挙制度で議席が確保できれば、その与党政府は信を得たということになるのかという点です。政策の議論は尽くされていないどころか、緒にもついでいない段階で、イメージ優先で多数派を握るという手法が今後慣例化されてはならないと思います。経済・財政政策ばかりか、非核三原則や平和建設に関する議論も焦点とはなっていません。国民はそこまで高市政権に信任を与えたはずではありません。政策論争抜きイメージ投票の怖さです。政府と与党政治家にはこの点をわきまえた良識ある政局運営に期待します。いつのまにか、日米安保重視の名前のもとに軍事力強化と核兵器導入や保有が既成事実化してはなりません。

第二に野党の落ち込みの大きさです。結果は野党の非力を露呈させましたが、他方で有権者の側で野党を育てよう、与党のチェック機能を持つ対抗勢力を育てようという意識が有権者にどこまであったのでしょうか。

わたしはデモクラシーとは与えられるものではなく、理想に向かった「挑戦」であると主張しています。それにはデモクラシーは自らの社会を育成していこうという能動的な姿勢を土台にします。

そのための最大のモチベーションは政権交代への期待です。政治全体をいかに動かしていくのか。変えていくのか。物価高・購買力低下・治安などの点で国民の多くは今の政治に納得しているわけではないと思います。そうした政治を長年支えてきたのは自民党です。それに対する批判票は今回雲散霧消してしまいました。政権交代とまではいかなくとも、政治全体が大きく動く期待感と緊張感を真に意識することで人々は本気で議論しようとしみます。教科書的説明ですが、現状維持的な安定志向こそ実は日本のデモクラシーに欠落する大きなポイントです。有権者一人ひとりの意識の問題です。

## 党利党略解散選挙の成否-フランスでは厳しい国民の裁可

海外でも似たような事態はよくあります。1997年フランス総選挙の例を挙げたいと思います。当時シラク政府は、国民に不人気の緊縮財政を強いるユーロ導入を実現するために、世論調査では過半数が確実に維持できそうなその時期に任期前解散選挙を執行しました。しかし国民はそれに「ノン」の判断を与えたのです。予想外の与党の圧倒的な敗北でした。死に体にも等しかった野党が復活しました。

その結果フランスでは任期満了前の解散は容易にできなくなりました。一年半も経たないうちに二回も抜き打ち解散が行われた日本とは違います。その後27年の時が流れて、2024年にマクロン大統領が欧州議会選挙敗北直後、極右勢力「国民連合(RN)」の伸長を阻むために「国民に信を問う」として解散総選挙に打って出ましたが、ものの見事に惨敗しました。与党は過半数を失いました。いずれの例でも選挙を党利党略の道具にすることを国民は嫌いました。抜き打ち選挙という手法そのものに対する国民の主体的な政治意識と判断が働いたのです。今回それはわが国

では高市人気の前に掻き消えてしまい、メディアも尻すぼみとなりました。

もう一つの例は、1968年5月にパリ大学の女子寮に男子学生が泊まり込むことを禁止しようとした大学当局に対して学生が抗議したことに端を発した「五月革命」と呼ばれるフランスの社会騒擾事件です。当時ナチス支配からフランスを解放した抵抗運動の英雄であり、現在の第五共和制創設者の敬虔なカトリックドゴール大統領が糾弾されたのです。古い価値観に対する若者の反乱でした。

これに対して、国民投票型直接選挙で選ばれたドゴールは自分に対する信頼が揺らいだと判断、国民投票を提案しました。しかしドゴールに待ったをかけたのが、側近中の側近のポンピドー首相(ドゴールの退任後大統領継承)でした。彼は「総選挙であれば、首相の責任なので敗北の責任はわたしが取ればよいだけです」と大統領に進言し、解散総選挙に踏み切りました。ところが負け戦覚悟で臨んだ総選挙でなんとドゴール派は勝利しました。国民は急進的な左傾化が進むことを望みませんでした。

これでドゴール体制は安泰なはずでした。しかし潔さを重んじる軍人政治家ドゴールは、議会の多数派であることに自らに対する国民の信頼を見出せず、翌年周囲の反対を押し切って不人気な政策を掲げて国民投票に打って出ました。結果はドゴールの惨敗でした。その国民投票は政策の選択ではなく、個人に対する人気と支持だけを目的とした投票と国民はみなしました。

議会の多数派とトップ政治家に対する評価とは必ずしも一致しませんでした。フランス国民は過激な左翼への傾斜も軍人政治家の独断専行もいずれも拒否したのです。デモクラシー政治を支えるのは国民の主體的な高い政治参加意識です。政治は政治家だけではなく、自分たちで動かしていくものだということの表れです。

### **「力の平和」への警戒、核武装容認・武器輸出制限緩和の懸念**

社会全体が保守化傾向を強める中で、強大な政治的フリーハンドを与えられた高市政府の政治の方向性に対する不安が指摘されます。とくにその外交感覚と防衛政策への懸念です。

それは、昨年11月、存立危機事態という用語を漠然と用いて「台湾有事」での自衛隊の積極的な関与を示唆し、日中関係が紛糾していることに顕著に示されています。歴代政権があいまいにしてきたことを明確に語ったことを評価する向きもありますが、何より米中が接近し始めた矢先にあの発言は時宜を得た発言とは言えなかったと思います。筆者はこの発言直後にそれが日中関係に大きな影を落とし、長引くことを懸念しました<sup>2</sup>。

高市首相は防衛費のGDP比2%前倒しを示唆し、防衛力の抜本的強化として、日本の安全保障政策の柱となる国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、そして中期防衛力整備計画といういわゆる3つの安保三文書(戦略文書)の改定に向けた議論を本格的に行いたいという意向を表明しています。また、武器輸出制限の5類型(共同開発・完成品・部品・非攻撃装備・技術分野での移転や協力)についても、その枠を緩めることを掲げており、加えて用途も明確ではないまま、原子力潜水艦導入の可能性の意思も示しています。

とりわけ日本が佐藤栄作政権以来国是としてきた「非核三原則」の見直しを示唆していること

は KAKKIN としても無視できません。日米体制の枠組みが核兵器禁止条約と裏腹にもなりかねない状況について厳しく注意しながら核兵器廃絶を目指していくことがわたしたちの主張です。軽々に中国脅威論を核武装容認に結び付けるような短絡は認められません。台湾有事発言にみられるように、このような熟議を尽くさない防衛力強化に傾斜することは、周辺諸国に対する不安を大きくし、日本外交の足枷ともなりうる可能性もあります。

わたしたちは現実主義的な平和行動を主張していますが、決して「力による平和」を望んでいるわけではありません。あくまでも「政治的な現実主義による平和」こそが、日本の目指すべきことです。そのためには内外に向けた「対話」と「連帯」、特に外に向かっては米国や中国との「対話」を通じた「均衡のとれた協力関係」を目指していかなければならないと思います。それがたとえ容易なことではないとしてもです。

トランプ大統領は、自民党大勝利への祝いの言葉の中で「力の平和」の推進者の仲間として高市首相をほめあげました。他方で、仏「ルモンド」紙の高市首相大勝利を伝えた記事(2月10日版)のリードは「与党の勝利が首相の安全保障上のナショナリスト的性格の政治目標日程を加速化させる」でした。いずれも国内の我々の実感とは違いますが、国際社会での評価です。世界の眼では日本は確実にそうみられているということです。「広島」「長崎」を平和国家のブランドの象徴とする日本が今大きな分水嶺に差し掛かっているという強い懸念を私は持っています。

昨年、原爆投下八十周年の節目にわたしたちが発行した冊子『KAKKIN の原点に立ち帰って』の気持ちを、今こそ思い起こし、活動を一層前進させていくときだと決意を新たにします。

---

<sup>1</sup> 「【“党利党略“選挙は私たちの責任】政治は「なる」でなく「する」もの、信を問われている日本のデモクラシー」(wedge online2024年10月21日)

<sup>2</sup> 「世界の真ん中で咲き誇るといふ高市外交の真意、「存立危機事態」発言はなぜなされたか…「自主外交」「親米自立」の歴史的系譜のリアリズムを求めて」wedge online2025年11月25日)